

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本卓司

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(06)6441-8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 財務部長 大野 幾 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(06)6441-8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 財務部長 大野 幾 雄

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町3丁目1番2号)

東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所
(愛知県みよし市打越町生賀山3)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	268,181	287,274	370,218
経常利益 (百万円)	24,247	32,775	38,293
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,148	23,510	11,596
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	23,532	25,881	36,649
純資産額 (百万円)	128,404	163,873	141,510
総資産額 (百万円)	394,502	447,377	433,327
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	48.41	185.12	91.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.70	35.77	31.78

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (円)	22.72	64.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成26年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における海外経済は、米国では寒波による一時的な落ち込みがありましたが、個人消費が改善したこともあり景気は概ね堅調に推移しました。また、欧州でも国により一様ではないものの内需を中心に緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、中国では経済成長のスピードが減速するなど、先行き不透明な状況が強まりました。国内経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要及びその反動もありましたが、経済・金融政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは平成26年度を起点とする新たな3ヶ年計画「新中期経営計画'14」を策定し、その目標を達成させるため、成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,872億74百万円（前年同期比190億93百万円増、7.1%増）、営業利益は340億10百万円（前年同期比93億32百万円増、37.8%増）、経常利益は327億75百万円（前年同期比85億27百万円増、35.2%増）、四半期純利益は235億10百万円（前年同期比173億62百万円増、282.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は2,268億73百万円（前年同期比180億45百万円増、8.6%増）となり、営業利益は317億43百万円（前年同期比98億25百万円増、44.8%増）となりました。

（新車用タイヤ）

国内自動車生産台数は、消費税増税前の納車が間に合わなかった受注残の下支えなどで前年同期を上回りましたが、当社品装着以外の車種に生産がシフトしたため、販売量は前年同期を下回りました。しかし、高付加価値商品の販売が拡大したため、売上高は前年同期を上回りました。

（国内市販用タイヤ）

ミニバン専用タイヤ「TRANPATH（トランパス）」シリーズの販売が好調に推移したことなどにより、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。

（海外市販用タイヤ）

北米市場においては、高付加価値商品であるSUV用タイヤの販売が好調に推移したため、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。欧州市場においても、冬タイヤの受注が好調に推移したことや、ロシアにおける新規顧客開拓を強化したことなどにより、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。また、中国市場においても、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。この結果、海外市場全体では、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。

ダイバーテック事業

ダイバーテック事業の売上高は603億54百万円（前年同期比10億34百万円増、1.7%増）となり、営業利益は14億73百万円（前年同期比7億26百万円減、33.0%減）となりました。

（輸送機器分野）

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションでは、国内自動車生産台数は好調に推移しましたが、当社品装着以外の車種に生産がシフトしたため、売上高は前年同期を下回りました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムでは、国内補修市場向けへの販売が好調であったことに加え、海外新車市場向けの受注獲得により、売上高は前年同期を上回りました。

（断熱・防水資材分野）

断熱資材分野については、断熱材メーカー向け硬質ウレタン原液及び農畜舎向け資材の販売が好調であったため、売上高は前年同期を上回りました。防水資材分野については、消費税増税前の駆け込み需要はあったものの、夏以降の天候不順による工期の遅れの影響もあり、売上高は前年同期並みとなりました。

（産業・建築資材分野）

産業・建築資材分野については、建築免震ゴムの販売が低迷しましたが、建設用ホース類及び道路資材の販売が好調であったため、売上高は前年同期並みとなりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付者（以下、買付者という。）としては、当社の企業価値及び株主共同の利益に資する者が望ましいと考えております。また、買付者の提案を許容するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株式の買付や提案の中には、企業価値及び株主共同の利益に資さないものが存在する可能性もあり、そのような買付や提案は不適切なものであると考えております。

現在のところ、買付者が出現した場合の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありませんが、このような場合には直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとり得る体制を整えております。

具体的には、社外の専門家を含めて株式の買付や提案の検討・評価や買付者との交渉を行い、当該買付や提案及び買付者が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するか否かを慎重に判断し、これに資さない場合には最も適切と考えられる措置を講じていきます。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、2020年のありたい姿を示す長期経営ビジョン「ビジョン'20」を受けて、2016年までの3カ年の新中期経営計画「中計'14」に沿って進めております。

研究課題においては、環境負荷低減・性能向上・新システム構築のため、大学や公共研究機関との連携を強化して構造設計・材料設計・解析技術・製造技術などを中心に研究開発を推進しております。

基盤技術センターでは、ゴム材料やウレタン材料を核にして、「環境/エネルギー」「ライフイノベーション」「交通/モビリティ」「園芸/アグリカルチャー」などに関連した成長分野における新事業創出に向けた取り組みを強化し、事業化を目指した研究開発を継続しております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75億77百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

〔タイヤ事業〕

国土交通省が推進するトラック輸送における省エネ対策（燃料費高騰対策）に資するエコタイヤとして、トラック・バス用タイヤ「ZEROSYS（ゼロシス）シリーズ」の3商品「M667 ZEROSYS Premium、M666 ZEROSYS、M966 ZEROSYS」がその導入補助の対象となりました。この商品は、特に高速道路利用率の高い車輦向けとした燃費効率及びCO₂削減に特化しており、タイヤ基盤技術である「e-balance（イーバランス）」技術を採用しております。

乗用車用スタッドレスタイヤ「OBSERVE GARIT GIZ（オブザーブ・ガリット・ギズ）」を新たに開発し、全国一斉発売しました。この商品は、「NEO吸着ナノゲルゴム」と「新吸着3Dサイプ」の採用により、当社従来品に比べ、特に凍結路面でのブレーキングとコーナリングの性能の向上を実現しました。

タクシー専用タイヤ「TOYO J60（トヨー・ジェイロクジュウ）」を新たに開発し、全国一斉発売しました。この商品は、3Dマルチサイプや周方向サイプ内へのブリッジ配置など、当社独自のパターン設計技術を駆使し、耐摩耗性能及び耐偏摩耗性能、乗り心地性能の向上を実現しました。

ウルトラ・ハイパフォーマンスタイヤのPROXES（プロクセス）シリーズ初の全サイズ低燃費タイヤとなる「PROXES C1S SPEC-a（プロクセス・シーワンエス・スペック・エー）」を新たに追加しました。この商品は、当社の材料設計基盤技術「Nano Balance Technology（ナノバランステクノロジー）」を駆使し、国内タイヤラベリング制度のウェットグリップ性能「a」と転がり抵抗性能「A」の低燃費性能の両立を実現しました。

米国市場向けに、セダン・クーペ用プレミアムコンフォートタイヤの新製品「Versado Noir（ヴェルサド・ノワール）」の販売を開始しました。当社の「サイレントウォール」技術などによる静粛性能、快適性能に加えて、最新のコンパウンド技術による低燃費性能とロングライフ性能など、多面的な性能に優れたタイヤです。

米国市場向けに、SUV/ピックアップトラック用タイヤの新製品「OPEN COUNTRY R/T（オープンカントリー・アール・ティー）」の販売を開始しました。この商品は、全地形タイヤを超える優れたトラクション性能を有しております。

北米市場向けに、ライトトラック/SUV用タイヤの新商品「Terra Grappler G2（テラ・グラップラー・ジーツー）」の販売を開始しました。この商品は、オンロードでの安定したハンドリング性能とオフロードにおける高いトラクション性能の両立を維持しつつ、新配合のトレッドコンパウンドによって耐摩耗性能を向上し、ロングライフを実現しました。バリアブルピッチや交互に凹凸しているショルダーブロックなどにより、静粛性、排水性、トラクション性能を更に向上させ、快適な走行を可能にしました。

トラック・バス用カテゴリタイヤとして初のNANOENERGY（ナノエナジー）ブランド商品となる、日本国内向け大型路線バス専用低燃費タイヤ「NANOENERGY M638（ナノエナジー・エムロクサンハチ）」を新たに開発し、全国一斉発売しました。この商品は、当社独自の基盤技術「e-balance」及び「Nano Balance Technology」を駆使し、高い耐摩耗性能・耐偏摩耗性能と低燃費性能の両立を実現しました。

なお、「OBSERVE GARIT GIZ」及び「NANOENERGY M638」については、2014年度のグッドデザイン賞を受賞しました。

〔ダイバーテック事業〕

輸送機器では、各国の法規制に対応した製品開発を実施し、製造工程や製品から発生するVOC（揮発性有機化合物）及び産業廃棄物を削減するため、新たな素材への切り替えを進めることにより、環境への取り組みを進めております。

産業・建築資材では、生コン圧送用ゴムホースの需要が高まっており市場ニーズに対応するため、高耐久及び軽量化構造の開発を進めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,179,073	127,179,073	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	127,179,073	127,179,073		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日 (注)	127,179	127,179		30,484		28,507

(注) 平成26年3月28日開催の第98回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000 (相互保有株式) 普通株式 90,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,261,000	253,261	同上
単元未満株式	普通株式 660,146		
発行済株式総数	254,358,146		
総株主の議決権		253,261	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 894株

相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行 123株

3 平成26年3月28日開催の第98回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日付で単元株式数は1,000株から100株になりました。

4 平成26年3月28日開催の第98回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行ったことから、発行済株式総数は127,179,073株になりました。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	347,000		347,000	0.13
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	89,000		89,000	0.03
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	1,000		1,000	0.00
計		437,000		437,000	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務執行役員 (タイヤ事業本部長)	取締役常務執行役員 (タイヤ事業本部長)	山 本 卓 司	平成26年7月16日

なお、当第3四半期会計期間の末日後からこの四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	信 木 明	平成26年11月1日
代表取締役社長 (タイヤ事業本部長)	代表取締役専務執行役員 (タイヤ事業本部長)	山 本 卓 司	平成26年11月1日
代表取締役専務執行役員 (管理本部長、 経営企画本部長、 C S R 統括センター管掌、 購買統括本部管掌)	取締役常務執行役員 (管理本部長、 C S R 統括センター担当)	久 世 哲 也	平成26年11月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,356	32,026
受取手形及び売掛金	2 81,446	81,296
商品及び製品	42,441	46,889
仕掛品	3,124	3,118
原材料及び貯蔵品	11,988	12,239
その他	16,687	19,167
貸倒引当金	195	137
流動資産合計	191,848	194,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,117	53,169
機械装置及び運搬具（純額）	73,496	80,826
その他（純額）	40,982	47,380
有形固定資産合計	168,596	181,376
無形固定資産		
のれん	3,010	2,905
その他	5,710	6,231
無形固定資産合計	8,720	9,137
投資その他の資産		
投資有価証券	53,365	51,689
その他	11,016	10,785
貸倒引当金	220	211
投資その他の資産合計	64,161	62,263
固定資産合計	241,479	252,777
資産合計	433,327	447,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 66,214	70,044
短期借入金	26,416	42,455
1年内償還予定の社債	8,000	
未払法人税等	10,195	8,509
未払金	17,350	16,266
独禁法関連引当金	12,646	
その他	20,635	22,096
流動負債合計	161,459	159,371
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	74,804	69,008
退職給付引当金	13,230	13,236
その他の引当金	91	72
その他	22,231	21,815
固定負債合計	130,357	124,132
負債合計	291,817	283,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	48,210	68,659
自己株式	117	128
株主資本合計	107,085	127,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,230	21,003
繰延ヘッジ損益	106	21
為替換算調整勘定	8,507	11,502
その他の包括利益累計額合計	30,631	32,485
少数株主持分	3,793	3,865
純資産合計	141,510	163,873
負債純資産合計	433,327	447,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	268,181	287,274
売上原価	186,512	190,959
売上総利益	81,668	96,315
販売費及び一般管理費	56,990	62,305
営業利益	24,677	34,010
営業外収益		
受取利息	180	353
受取配当金	554	812
為替差益	1,051	351
持分法による投資利益	151	241
その他	1,524	937
営業外収益合計	3,463	2,696
営業外費用		
支払利息	2,008	2,198
その他	1,885	1,732
営業外費用合計	3,893	3,931
経常利益	24,247	32,775
特別利益		
固定資産売却益	572	1 4,662
特別利益合計	572	4,662
特別損失		
固定資産除却損	373	428
独禁法関連引当金繰入額	11,730	
特別損失合計	12,103	428
税金等調整前四半期純利益	12,716	37,008
法人税等	6,251	12,903
少数株主損益調整前四半期純利益	6,465	24,105
少数株主利益又は少数株主損失()	316	594
四半期純利益	6,148	23,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,465	24,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,692	1,227
繰延ヘッジ損益	255	85
為替換算調整勘定	6,929	2,878
持分法適用会社に対する持分相当額	189	38
その他の包括利益合計	17,066	1,776
四半期包括利益	23,532	25,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,994	25,364
少数株主に係る四半期包括利益	537	516

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、簡易新設分割により新たに設立したToyo Tire Deutschland GmbHを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
トーヨーリトレッド㈱	98百万円	トーヨーリトレッド㈱ 79百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	1,070百万円	百万円
支払手形	394百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間における固定資産売却益は、主として土地・建物・構築物等（大阪府茨木市）の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	14,387百万円	16,033百万円
のれんの償却額	196百万円	204百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,778	7	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,048	12	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	208,814	59,315	268,129	51	268,181		268,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	4	17	167	185	185	
計	208,827	59,319	268,146	219	268,366	185	268,181
セグメント利益 (営業利益)	21,918	2,200	24,118	84	24,203	474	24,677

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額474百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	226,870	60,349	287,219	54	287,274		287,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4	7	136	144	144	
計	226,873	60,354	287,227	191	287,419	144	287,274
セグメント利益 (営業利益)	31,743	1,473	33,217	101	33,319	691	34,010

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額691百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円41銭	185円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,148	23,510
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,148	23,510
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,015	127,006

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成26年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。